


地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	まいた つよし	
氏名	米田 剛	
所属・役職	一般社団法人ソーシャルシフトアシスト 代表理事 総務省 地域情報化アドバイザー デジタル庁 オープンデータ伝道師 Code for Aomori 代表	
活動拠点	青森県、全国	
略歴	<p>(主な経歴)</p> 1982年 (株)富士通第一システムエンジニアリング入社 2016年 富士通株式会社に転籍 2021年退社 2007年 NPO 法人地域情報化モデル研究会を設立 代表理事に就任 2010年 総務省地域情報化アドバイザー任命 2015年 あおもり官民データ活用推進コンソーシアムを設立 代表に就任 2016年 観光情報連携プラットフォーム機構を設立 常務理事に就任 2016年 高市総務大臣主宰 地域IoT実装推進タスクフォース 構成員任命 2018年 Code for Aomori を設立 代表に就任 2018年 総務省地域メンター 任命 2018年 一般社団法人ソーシャルシフトアシストを設立 代表理事に就任 2019年 内閣官房 IT 総合戦略室 (現在デジタル庁) オープンデータ伝道師任命 2021年 公益財団法人 21 おおもり産業総合支援センター DX アドバイザーに就任	
地域情報化の 専門分野・技術	<p>(主な表彰歴)</p> 2011年 平成23年度「情報通信月間」東北総合通信局長表彰 2014年 平成26年度「情報通信月間」情報通信月間推進協議会会長表彰 情報通信功績賞 2015年 平成26年度 総務省地域情報化大賞特別賞 (観光クラウドモデル) 2017年 平成29年度「情報通信月間」東北総合通信局長表彰 (オープンデータ)	
	<p>■観光</p> 観光データの官民連携・広域連携モデルである青森県発の観光クラウドモデル (平成26年度総務省地域情報化大賞特別賞、地域IoT実装タスクフォース横展開推奨モデル) について、事例の紹介や企画提案、実装支援など横展開の支援を行っています。	
	<p>■オープンデータ</p> Code for Aomori を主宰し、オープンデータ活用を含む青森県でのシビックテック活動や、デジタルオープンデータ伝道師として、主に東北エリアでの自治体のオープンデータ推進に参画しています。	

	<p>■ 5 G 5 G・WiFi6 など高速空間伝送インフラを活用した観光分野での利活用モデルの研究や事業企画等の支援を行っています。</p> <p>■ D X 地域の中小企業・団体等の DX 推進に向けて、ビジョンの策定や課題の定義、施策の策定、デジタルツールの導入、DX 推進マネジメントなど包括的支援を行っています。</p>
専門分野	オープンデータ 計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等） 5G 観光 スマートシティ
自治体向けメッセージ	地域 DX（観光クラウド・ふるさと納税活用・5G活用・官民データ活用・スマートシティ等）の推進に向けて、地域ビジョンの共創から事業化構想・計画策定・実装マネジメントなど、超上流からの一連のプロセスを包括的に伴奏支援いたします。
関連サイト	<p>■観光クラウドについて 「青森県の観光クラウドモデルの事例紹介」 https://www.asic.or.jp/tourismcloud</p> <p>■雑誌 Fujitsu 研究論文寄稿 「観光分野におけるオープンデータの官民連携活用」 https://bit.ly/3wsobf</p>
地域情報化に関する実績	<p>■地域 ISP 2000 年 青森県の地域インターネットプロバイダ「7-dj.com」立ち上げ。</p> <p>■地域 IDC 2002 年 青森市に寒冷地型データセンター事業を立ち上げ。 北国の冷涼な外気を活用した先進の省エネ型データセンターを構築。 IDC を活用した企業のインターネットセキュリティの包括的マネージドサービスなど青森から全国へ事業展開した。</p> <p>■グリーンデータセンター 2011 年 青森県むつ小川原グリーン IT パーク推進協議会 幹事(兼)アドバイザーに就任。 風力発電とコンテナ型データセンターの集積による青森県独自の地域振興施策を策定した。</p> <p>■オープンデータの官民協働推進 2015 年 あおもり官民データ活用推進コンソーシアム設立 代表に就任 青森県のオープンデータ活用推進に向けて以下の取り組みを実施した。 ・オープンデータ顕彰制度創設 ・データ活用アドバイザー制度創設 ・青森県の官民共同運営型データカタログポータル構築</p> <p>■オープンデータ連携基盤技術の開発 2015 年 自治体等のオープンデータの登録や更新作業の負担を解消するため、Web サイトから対象データをリモートで機械収集し、データフォーマットの共通化や複合的データの再結合ができる独自のデータ連携基盤技術を開発。 全国の公共観光データ（15 万件）を自動収集し、観光情報の広域連携・海外連携等、観光分野の官民データ活用モデルとして社会実装した。</p>

	<p>研究成果は「雑誌 Fujitsu」にて公開 「観光分野におけるオープンデータの官民連携活用」 https://bit.ly/3wsobf</p> <p>■ 5G 活用モデル 2019 年 観光分野における 5G の活用モデルや地域 CATV のローカル 5G 事業モデルを研究。 福岡県東峰村の 5G 活用ビジョンとして提供するほか、総務省地方局セミナー、観光庁、通信技術団体、地域 CATV 等へ知見を提供。</p> <p>■ ふるさと納税活用モデル 2019 年 ふるさと納税を活用した地域イノベーションの施策について研究。 ふるさと納税の官民協働による推進施策、地域スポーツ振興団体（Jリーグ等）の地域貢献施策、大学の社会学習プログラム等で知見を提供。</p> <p>■ DX 推進 2020 年 公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センターに DX アドバイザーとして就任 顧客接点のデジタル化の推進やテレワーク等のワークスタイル変革に向けた DX 基盤の構想や実装の支援、経産省の推進する DX 認定制度（DX-Ready）に適合したマネジメントシステムの提起等を実施した。 また、県内中小企業の DX 推進に向けた公的支援施策を提起し、青森県の中小企業に対する DX 推進施策（重点）として知見を提供した。</p>
<p>これまで に関与し た地域情 報化に関 するプロ ジェクト</p>	<p>■ 2008 年 青森県の地域 SNS 「@ami' z」 立ち上げ（富士通） ネット上に地域住民の新たなネットワークづくりの場を構築・運営（CSR） 総務省 u-japan ベストプラクティス 2008 事例選定</p> <p>■ 2009 年 青森県のお店と住民をつなぐ「ぷらなび」立ち上げ（富士通） 地域 SNS を拡充し、地域のお店と住民がつながる情報広場を構築・運営 APPLIC「ブロードバンド利活用事例集」掲載</p> <p>■ 2010 年 平成 20 年度総務省地域 ICT 利活用モデル構築事業（青森県五所川原市） 全国の太宰治ファンと太宰のふるさと奥津軽をつなぐ着地型観光情報発信モデルを構築 平成 23 年度「情報通信月間」東北総合通信局長表彰</p> <p>■ 2011 年 観光クラウドモデルの構築・展開（青森県・富士通） 2010 年地域 ICT 利活用モデル構築事業の成果を青森県の観光クラウドモデルとして再構築 観光クラウドの代表的なサービスである My ルートガイドを国内 55 地域へ展開 ASPIC クラウドアワード 2013 ASP_SaaS 部門 審査員特別賞受賞 平成 26 年度 総務省地域情報化大賞特別賞受賞</p> <p>■ 2011 年 着地型観光における「新しい公共」モデル構築事業（NPO かなぎ元気倶楽部） 行政や NPO、レンタカー会社の協業による県内での広域周遊サポート体制を構築 内閣府 新しい公共の場づくりのためのモデル事業 内閣府推奨事例選定</p> <p>■ 2016 年 総務省 観光オープンデータの海外活用モデルの実証事業（ドイツ）</p>

	<p>全国の外国語観光データを活用して海外14カ国の旅行サイトで訪日観光情報や周遊支援機能を実装 ドイツで実証 国際IT展示会 CeBIT (@ドイツ) 出展</p> <p>■2016年 総務省 ICT まち・ひと・しごと推進創生事業 (秋田県由利本荘市) 青森県観光クラウドモデルの横展開 住民参加による観光ルートの共創や地場産業からの情報発信など、官民協働での観光情報発信モデルを構築</p> <p>■2017年 総務省 地域IoT実装推進事業 (山形県酒田市) 青森県観光クラウドモデルの横展開 広域連携による外国語観光データの共同利用により、インバウンドの観光案内サービス等の受入体制を整備</p> <p>■2019年 総務省 情報信託銀行の海外連携実証事業 (シンガポール) 東京大学やJTB等と連携し、訪日外国人の個人情報 (PDS 活用) を活用した在外旅行会社 (シンガポール) での訪日旅程コンサルサービスを実証</p>
--	---